

一般質問通告書

【第64回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様

多可町議会議員 日原 茂樹



| | |
|------------------|----|
| 受 領 日 | 番号 |
| 平成 27 年 6 月 11 日 | 8 |
| 午前・午後 11 時 55 分 | |

| 質問の項目及び要旨 | 答弁を求める者 |
|---|---------|
| 1. 農業後継者対策 | 町長 |
| <p>東日本大震災以降、食の安全・安心、農業再生、地産地消など、農業や食に関する価値観が社会全体で問われるようになりました。</p> <p>国土面積が狭く、中山間地域が多い日本では、アメリカなどのように数百、数千ヘクタール規模の大規模経営は不可能です。多可町の目指す農業とは、規模拡大や価格競争力のみを追求することではなく、各地域の集落や農地の実態に応じて、資源を最大限に活用する農業を持続的に発展させていくことだと考えます。</p> <p>今、農業は、農家戸数の減少や農業従事者の減少と高齢化、そして後継者不足など、多くの問題を抱えています。そして、その農業問題は食料問題と大きくかかわり合っており、日本の総人口のわずか3%にも満たない約260万人の農家の方々によって日本の食料の大半が支えられているという現状なのです。農業を行っている人々の平均年齢は65歳を超え、後継者不足により耕作放棄地が各地に広がっております。</p> <p>2010年の農林業センサスでは、多可町の基幹的農業従事者382人のうち65歳以上が74.6%を占め、平均年齢は実に70.2歳で、50歳未満はわずか4.7%です。2015年現在では高齢化はさらに進んでいると考えられます。</p> <p>農業従事者の高齢化が著しく、近い将来の農業の存続さえ危ぶまれる状況に陥っています。</p> <p>また、農業を取り巻く環境も、輸入農産物の増加による価格低迷や産地間競争の激化など、非常に厳しい状況が続いています。また、環太平洋戦略的経済連携協定、TPPに参加した場合の農業分野への影響ははかり知れません。</p> <p>このような中、多可町として農業後継者問題、次の担い手となる後継者や新規就農者支援についての現状とこれからの取り組みについて、町長にお伺いいたします。</p> | |

2. 保育士の確保

教育長

子どもがすくすく育ち、女性が生き生きと活躍できる社会をつくるために、子育て支援策の充実が多可町にとって重要課題の一つです。このところ待機児童の問題が都市部で深刻となってきました。保育・教育の受け皿を充実させる「子ども・子育て支援新制度」が本年度から始まっていますが、保育士不足が深刻化しています。

政府は、平成29年度をめどに40万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童ゼロを目指すことを成長戦略の中に位置付けました。多可町においても同様に、こども園の整備を進めるとともに保育士の確保が重要になります。

保育士の仕事は、ただ子どもを預かればよいというわけではなく、成長段階に応じて食べる、眠る、着替えるといった基本的な生活習慣や、集団生活を通じての社会性を子どもに身に付けさせます。また、子育てに慣れない保護者に対して、子育てのプロとしてアドバイスをすることも求められています。そのためには、それぞれの子どもの状態に心を配り、小さな変化も見逃さず、また、子どもや保護者との信頼関係を築く必要があります。このように保育士は専門職として大変な重責を担っています。

その保育士が多可町でも不足しています。これは加美区と八千代区のキッズランドだけでなく、中区の3つの認定こども園も同様です。景気は回復基調にあるとはいえ、一般の新卒者などの就職はいまだに厳しい状況です。現場の園長さんに伺うと、保育所を運営するのに最低限必要な保育士を確保するのがやっとだそうです。公立・私立関係なく、質の高い幼児教育を目指すには保育士の確保は必要不可欠なものと思われまます。

また、保育士不足の背景には給与の格差があります。国の平成24年賃金構造基本統計調査によると、保育士の給与の月額額は、平均年齢35歳で20万8200円です。全職種の前平均では41.5歳で29万7700円であり、9万円の差となっています。重責を持つ保育士の仕事から比較すると、年齢の差はありますが、仕事と賃金が符合していないと思います。こうした現状も踏まえ、保育士の確保対策に多可町は今後どのように取り組んでいくのか、教育長に伺います。